2013年04月01日 中日新聞 朝刊 25頁

知恵絞り地道に対策

内閣府が先月公表した南海トラフ巨大地震の経済被害想定に中小企業が戸惑っている。最悪の場合、経済被害は二百二十兆円。製造業やサービス業は大打撃を受ける。自動車メーカーなど大手は震災後も事業を継続するための計画（BCP）を策定し、生産体制の早期復旧を目指す。下請けの中小零細企業も対応を迫られ、町工場の経営者たちは「経営体力のないわれわれに何ができるのか」と試行錯誤している。

（中村禎一郎、相坂穆、加藤弘二）

南海トラフ地震被害想定

■ぼうぜん

一九五九年の伊勢湾台風の記憶が生々しく残っている。名古屋市瑞穂区内浜町の金属加工メーカー「エイベックス」は、加藤明彦会長(59)の父親が経営していた当時、工場は海抜一㍍の地点にあり、一階は天井まで浸水。一カ月の操業停止に追い込まれた。

当時の機械は天日で乾かせば、また使えた。今はコンピューター内蔵の精密機械。一度水につかれば、もう直らない。しかも、顧客の大手自動車部品メーカーから見せられた津波のハザードマップには、工場は今も液状化と浸水の危険性がある地域だった。

「台風で浸水するのだから、地震の津波でも安心とはいえない」。

加藤さんはリスク分散のため、新たな生産拠点造りを決意。二〇〇四年、三重県桑名市の工場を新設でき、BCPの見直しを進める余裕がある。

ただ、今回の被害想定は正直ぼうぜんと。熱田区六番の一中部製作所（本社・愛知県名古屋市中区）の大野正博さんは「まりに大きくて」。名古屋港に近い名古屋市南区内浜町の金属部品メーカー「一中部製作所」は、熱田区六番の工場の復旧は無理と頭を抱える。

内閣府が策定を求めるBCPも用意していた。ただ、従業員の携帯電話の連絡網を作っておく程度で断水や停電、道路の不通もない前提。東日本大震災後、取引先の大手メーカーからの指示を受け、専従の担当者を置いて見られる時間はもっと短く、直しを進めている。

エイベックスは従業員一百八十人。自動車部品メーカーから見ると二次、三次下請けだ。町工場の中ではかなり規模は大きいから、BCPを作るといっても、何から手を付ければいいのか。コンサルタント会社に頼めば高額の費用がかかるのでは？　そんな心配をする経営者も少なくない。でもその気になれば、今日からでも自前で取り組める。

中小企業庁は二〇〇六年からBCPの普及を目指し、ホームページで「中小企業BCP策定運用指針」と名付けたひな型を公開している。入門、基本、中級、上級の四コースがある。

入門編は、従業員の避難路や耐火金庫の有無、BCPを「認知している」としたのは39％。「策定済み」はわずか4％にとどまった。

同庁経営安定対策室の内の責任者の選定や、震災後も継続できる仕入れルート先の確保、金融機関から融資を受ける方法歩。普段の経営の中で、など具体的に細かく記入し、実際の対応策を準備する。

東日本大震災後の二一年十二月に同庁が実施した全国調査では、従業員三百人以下の中小企業で操業停止時の運転資金の確保策などの項目に記入する方式で、会社の対策を十分な点が分かる。上級編では、震災時の社内の責任者の選定や、震災後も継続できる仕入れルート先の確保、金融機関から融資を受ける方法歩。普段の経営の中で、など具体的に細かく記入し、実際の対応策を準備できることからやっていける。震災が起きた時に必ず役立つ」と話す。

■できること

「小さい会社なりに備えてきたつもりだったんですが、南海トラフ地震の被害想定はあまりに大きくて」。名古屋市中区の一中部製作所は、一昨年の東日本大震災を機に注目されている。

内閣府の全確保や生産体制の復旧の方法をあらかじめ決めておき、通常より少ない人員による業務遂行、原材料の仕入れ先の確保の方策を考える。欧米先進国では2001年の米中枢同時テロ後に重要性が認識され、日本では一昨年の東日本大震災を機に注目されている。

業務継続計画

想定では、一駿河湾から九州沖の震源化したり事前にBCPを策定するなど対策を徹底すれば、直接被害は5割弱、間接被害は最悪で169兆円に達する。全国的に停電や断水が起き、東名高速道路や東海道新幹線は全線復旧まで1ヶ月を要する。これらの影響で生産・サービスが低下し、間接的損失は44兆円に上る。ただし、企業が建物を耐震化したり事前にBCPを策定するなど対策を徹底すれば、直接被害は5割弱、間接損失も7割程度に抑えられる。

データ複製、避難 ■ ライバルと協力

事業継続計画 自前で

中小企業庁HPにひな型

■余裕ない

南海トラフ地震の被害想定で、津波高が七メートル以上、震災時、従業員だけで移動もままならない。対策も思い付かない。いし、津波が来たらお手上げ状態」とぼす。

同社周辺は中小企業を中心に、十社あまりの工場や事業所が立ち並んでいる。近くのプラスチック加工会社の社長もBCPにはほとんど関心を示さない。

「従業員二人の小さな会社では、正直言って余裕はない。地震が来たら、その時に考えます」

なお町の零細は日々の経営で精いっぱい。知恵を絞るしかない」。

まずは、四万点のねじ類の図面データや顧客データのバックアップを取り、本社の五階で保管。さらに、地震発生時、内陸や日本海側の同業他社の工場と図面や技術を共有する協定を締結する構想も思いついた。

「大手は社内に自前のメンテナンス部隊を抱えており、早く生産設備を復旧できる。そのため、部品を納入できる。

「大手は社内に自前のメンテナンス部隊を抱えており、早く生産設備を復旧できる。そのため、部品を納入できる。

東日本大震災後、取り組んだことといえば、避難方法の確認くらい。工場は海から七百㍍ほどの距離にあり、内陸の高台へ急いで逃げるように従業員へ徹底させている。

東日本と同規模の地震を想定した三重県独自の浸水予測では、工場周辺は最大二～三㍍の浸水が見込まれる。平屋の建屋内に置かれた機械類はすべて水没する恐れも。山田さんは「機械は一台二㌧以上。震災時、従業員だけで移動もままならない。対策も思い付かない。いし、津波が来たらお手上げ状態」とぼす。

同社周辺は中小企業を中心に、十社あまりの工場や事業所が立ち並んでいる。近くのプラスチック加工会社の社長もBCPにはほとんど関心を示さない。

「従業員二人の小さな会社では、正直言って余裕はない。地震が来たら、その時に考えます」

■ぼうぜん

一九五九年の伊勢湾台風の記憶が生々しく残っている。名古屋市瑞穂区内浜町の金属加工メーカー「エイベックス」は、加藤明彦会長(59)の父親が経営していた当時、工場は海抜一㍍の地点にあり、一階は天井まで浸水。一カ月の操業停止に追い込まれた。

当時の機械は天日で乾かせば、また使えた。今はコンピューター内蔵の精密機械。一度水につかれば、もう直らない。しかも、顧客の大手自動車部品メーカーから見せられた津波のハザードマップには、工場は今も液状化と浸水の危険性がある地域だった。

「台風で浸水するのだから、地震の津波でも安心とはいえない」。

ねじ類を保管する棚の転倒防止器具を社員と確認する中部製作所の大野正博さん（奥）＝名古屋市熱田区で

共立総合研究所

江口忍さんに聞く

中小企業は地震にどう備えたらよいのか。巨大地震を乗り越えられる経営者とは？　共立総合研究所名古屋オフィス代表の江口忍さん(56)に聞いた。

—南海トラフ地震の想定をどう捉えているか。

公表された規模の地震に襲われたら、おそらく日本は壊滅する。被害が大きすぎて、みんな思考が停止してしまっているのではないか。しかし、実際の発生頻度は千年に一度か、それ以下。南海トラフで想定されもっと小規模の地震が発生する確率の方がずっと高い。下請け企業ほど対策の余裕がないのは分かる。それでも、諦めることなく、どんなことならできるかを追求していくべきだ。

従業員の命守ろう

—では、中小企業は何をすべきか。

例えば製造業なら、被災して製造不能になった場合、建物や道路の損壊など直接被害は最悪で169兆円。欧米先進国では2001年の米中枢同時テロ後に重要性が認識され、日本では一昨年の東日本大震災を機に注目されている。

業務継続計画

想定では、一駿河湾から九州沖の震源化したり事前にBCPを策定するなど対策を徹底すれば、直接被害は5割弱、間接損失も7割程度に抑えられる。

BCP（事業継続計画）

「ビジネス・コンティニュイティー・プラン」の略。企業が、震災やテロ、感染症のまん延などに備え、従業員の安全確保や生産体制の復旧の方法をあらかじめ決めておき、事業を継続するための計画。東日本大震災と同じマグニチュード9クラスの地震が起きた場合、建物や道路の損壊など直接被害は最悪で169兆円に達する。全国的に停電や断水が起き、東名高速道路や東海道新幹線は全線復旧まで1ヶ月を要する。これらの影響で生産・サービスが低下し、間接的損失は44兆円に上る。ただし、企業が建物を耐震化したり事前にBCPを策定するなど対策を徹底すれば、直接被害は5割弱、間接損失も7割程度に抑えられる。

中部地方の最大想定被害

	住宅やビルなどの損壊	断水人口［被災直後か1日後］	避難者数［被災1週間後］	停電［被災直後］	携帯電話［被災1日後］
愛知	30.7兆円	680万人（90%）	190万人（26%）	370万軒（89%）	つながりにくい（81%）
三重	16.9兆円	170万人（85%）	69万人（38%）	110万軒（89%）	つながりにくい（81%）
静岡	19.9兆円	340万人（95%）	110万人（29%）	200万軒（89%）	つながりにくい（80%）
岐阜	1.3兆円	110万人（58%）	8万9000人（4%）	110万軒（89%）	つながる（わずか）
長野	0.5兆円	120万人（56%）	2万7000人（1%）	120万軒（89%）	つながる（わずか）
福井	0.3兆円	2万人（3%）	8800人（1%）	20万軒（わずか）	つながる（わずか）
滋賀	1.6兆円	110万人（82%）	16万人（11%）	83万軒（89%）	つながる（1%）

※カッコ内は全体に対する割合。※携帯電話のカッコは停波基地局の割合

被害金額の比較（最大値）

単位：兆円

	住宅の損壊など直接被害	生産・サービス低下による影響	交通寸断による影響
南海トラフ巨大地震	169.5	44.7	6.1
首都直下地震（2005年想定）	67	38.4	1.5
東日本大震災（実績）	16.9	算定せず	算定せず
阪神大震災（実績）	9.6	算定せず	算定せず

BCP作成のポイント（中小企業庁などによる）

1. 緊急時に優先して復旧する中核事業や製品を特定
2. 事業復旧の目標時間をあらかじめ設定
3. 復旧の目標時間を顧客や仕入れ先とあらかじめ協議
4. 事業拠点や生産設備、原材料調達の代替策を用意
5. すべての従業員がBCPの方針や内容をあらかじめ共有

次回は、22日に掲載します。

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています